

様式第 1 号

経 営 戦 略

秋田県鹿角市
水道事業会計

第 1 経営の基本方針

時代の変遷に伴い、人口減少を始めペットボトルウォーターや節水型機器の普及により、今後水道料金収入の減少が考えられる。しかし、水道水は飲料水のみならずトイレやお風呂など私たちのライフラインに必要なものとなっていることから、安定した水道水の供給が求められるため、より適切な経営に取り組み「安全、安心、おいしい水」の供給に努める。

第 2 計画期間

平成 27 年度から平成 38 年度まで 12 年間

第 3 投資・財政計画 (別紙)

投資についての説明

財源についての説明

第 4 効率化・経営健全化の取組

(1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

平成 19 年度の機構改革で上下水道が統合され、現在の定員及び配置人員は 8 名となっており（簡易水道事業を含む）、職員給与は一般会計に準じて決定している。組織体制については、上下水道料金等徴収業務の民間委託を踏まえ、定員、配置など、事業規模を勘案しながら決定するとともに、今後は職員の技術継承への対応や、より必要な民間ノウハウの活用を検討する。

(2) 広域化に関する事項

水道事業の広域化については、検討していない。

(3) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

行政改革における事務事業の見直しとして「民間活力の導入」に重点を置き、平成23年10月より、上下水道料金等徴収業務を民間業者へ委託している。業務を委託することにより、業務の効率化と民間のノウハウを生かしたサービスの向上を図ることが可能となり、平成26年度末水道料金収納率（現年度）99.5%と、収納業務の強化につながっている。

業務の効率化の観点から、過年度滞納者に粘り強い折衝するなど、過年度分の収納率向上にも努める。

(4) その他の経営基盤の強化に関する事項

料金収入の確保のため、給水区域内での未利用者への加入促進及びコスト削減に努める。

(5) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策

資金不足は発生していないが、今後も発生しないように経営健全化に努める。

(6) 資金管理・調達に関する事項

今後水道料金収入の減少が考えられることから、より一層のコスト削減に努めるほか、安易な企業債の借入を避けなければならない。今後発生する更新事業に対応するため、建設改良積立金への積立を計画的に行うほか、必要に応じて、各種積立を行い資金不足が発生しないように努める。

(7) 情報公開に関する事項

市広報紙やホームページ等を活用した、積極的な情報公開に努める。

(8) その他重点事項

平成29年度に簡易水道事業を上水道事業に統合するが、水需要の減少により給水収益の増加が見込めない中で、経営悪化を招かないようコスト削減や適切な維持管理など効率的な事業運営を進める。

施設の機器類更新や水道管拡張工事などの事業も増加することから、国庫補助

金や企業債、簡易水道事業を統合したことにより認められる一般会計繰入金などの財源確保を確実にを行うほか、投資規模の見直しを行うなど、健全な経営を維持できるように努める。

経営状況を分析しながら、後年度に経営戦略の見直しを随時実施する。

投資・財政計画

(単位:千円, %)

区 分 \ 年 度			前年度 (決 算)	本年度 〔 決 算 〕	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	482,403	475,535	508,477	508,212	507,708	507,205	506,702	506,200	505,698	505,197	504,696	504,196
		(1) 料 金 収 入	479,038	471,248	504,216	503,712	503,208	502,705	502,202	501,700	501,198	500,697	500,196	499,696
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	466	1,241	720	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		(3) そ の 他	2,899	3,046	3,541	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		2. 営 業 外 収 益	53,546	55,874	61,270	60,313	54,813	43,826	44,233	43,982	44,157	45,035	45,488	45,233
		(1) 補 助 金	787	786	2,112	2,328	2,250	2,167	2,083	1,998	1,912	1,825	1,737	1,649
		他 会 計 補 助 金	787	786	2,112	2,328	2,250	2,167	2,083	1,998	1,912	1,825	1,737	1,649
		そ の 他 補 助 金												
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	34,707	36,164	41,518	39,171	33,869	34,874	35,365	35,199	35,460	36,425	36,966	36,799
		(3) そ の 他	18,052	18,924	17,640	18,814	18,694	6,785	6,785	6,785	6,785	6,785	6,785	6,785
収 入 計 (C)		535,949	531,409	569,747	568,525	562,521	551,031	550,935	550,182	549,855	550,232	550,184	549,429	
収 益 的 支 出	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	425,911	462,943	492,001	484,980	487,290	493,319	497,756	480,884	482,888	495,121	481,172	480,081
		(1) 職 員 給 与 費	47,489	47,150	52,565	52,953	53,768	54,597	55,444	56,306	57,184	58,078	58,990	59,918
		基 本 給	22,039	21,282	23,984	24,224	24,466	24,710	24,958	25,207	25,459	25,713	25,971	26,230
		退 職 給 付 費	6,093	5,479	6,408	6,056	6,117	6,178	6,240	6,302	6,365	6,429	6,493	6,558
		そ の 他	19,357	20,389	22,173	22,673	23,185	23,709	24,246	24,797	25,360	25,936	26,526	27,130
		(2) 経 費	174,825	209,126	195,250	183,178	195,259	199,464	199,365	181,457	185,155	194,612	183,122	183,252
		動 力 費	26,071	31,608	32,102	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500
		修 繕 費	41,567	63,549	49,831	34,653	46,808	50,743	60,600	42,471	46,156	55,363	43,743	43,743
		材 料 費	1,948	567	696	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650
		そ の 他	105,239	113,402	112,621	114,375	114,301	114,571	104,615	104,836	104,849	105,099	105,229	105,359
		(3) 減 価 償 却 費	203,597	206,667	244,186	248,849	238,263	239,258	242,947	243,121	240,549	242,431	239,060	236,911
		2. 営 業 外 費 用	64,484	62,020	65,737	63,256	58,643	54,871	50,812	46,421	42,203	38,687	35,701	33,117
		(1) 支 払 利 息	58,935	56,393	60,117	57,556	52,943	49,171	45,112	40,721	36,503	32,987	30,001	27,417
		(2) そ の 他	5,549	5,627	5,620	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700
		支 出 計 (D)		490,395	524,963	557,738	548,236	545,933	548,190	548,568	527,305	525,091	533,808	516,873
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		45,554	6,446	12,009	20,289	16,588	2,841	2,367	22,877	24,764	16,424	33,311	36,231	
特 別 利 益 (F)		5,786	72											
特 別 損 失 (G)		119	93	93	471	504	504	503	503	502	502	501	501	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		5,667	△ 21	△ 93	△ 471	△ 504	△ 504	△ 503	△ 503	△ 502	△ 502	△ 501	△ 501	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		51,221	6,425	11,916	19,818	16,084	2,337	1,864	22,374	24,262	15,922	32,810	35,730	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)														
流 動 資 産	流 動 資 産	資 産 (J)	937,469	814,354	721,860	763,730	823,627	847,914	865,319	865,736	862,668	922,039	946,301	979,781
		う ち 未 収 金	10,566	4,490	94,461	75,037	55,032	27,027	40,022	40,017	48,012	5,007	5,002	4,997
		負 債 (K)	169,265	182,410	203,465	224,565	235,055	244,340	252,090	239,820	231,966	224,671	216,308	206,737
		う ち 建 設 改 良 費 分												
		う ち 一 時 借 入 金												
流 動 負 債	流 動 負 債	う ち 未 払 金	18,567	19,249	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)												
		地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)												
		営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		481,937	474,294	507,757	507,212	506,708	506,205	505,702	505,200	504,698	504,197	503,696
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)		481,937	474,294	507,757	507,212	509,708	506,205	505,702	505,200	504,698	504,197	503,696	503,196	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)														

投資・財政計画

(単位:千円)

年 度			前年度	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分			(決 算)	[決 算 込]										
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債	169,000	143,000	172,800	172,800	180,000	90,000	140,000	110,000	110,000	126,000	70,000	70,000
		うち資本費平準化債												
		2. 他会計出資金												
		3. 他会計補助金	88	90	5,872	9,876	10,357	10,440	10,524	10,609	10,695	10,782	10,869	10,958
		4. 他会計負担金	974	956	3,251	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
		5. 他会計借入金												
		6. 国(都道府県)補助金	5,019	23,127	89,419	70,000	50,000	22,000	35,000	35,000	43,000			
		7. 固定資産売却代金												
		8. 工事負担金	2,861	8,332	1,222	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		9. その他												
		計 (A)	177,942	175,505	272,564	257,376	245,057	127,140	190,224	160,309	168,395	141,482	85,569	85,658
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	177,942	175,505	272,564	257,376	245,057	127,140	190,224	160,309	168,395	141,482	85,569	85,658
	資本的支出	1. 建設改良費	222,347	243,388	415,476	300,620	230,628	116,635	185,643	185,651	210,658	115,666	115,674	115,681
		うち職員給与費	713	4,602	7,871	7,877	7,884	7,891	7,897	7,904	7,910	7,917	7,923	7,930
		2. 企業債償還金	125,855	145,720	182,423	204,423	224,565	235,055	244,340	252,090	239,820	231,966	224,671	216,308
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
		5. その他												
		計 (D)	348,202	389,108	597,899	505,043	455,193	351,690	429,983	437,741	450,478	347,632	340,345	331,989
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		170,260	213,603	325,335	247,667	210,136	224,550	239,759	277,432	282,083	206,150	254,776	246,331
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	154,285	182,010	172,064	226,796	194,450	217,308	227,406	265,079	267,878	198,983	247,609	239,164
		2. 利益剰余金処分数												
		3. 繰越工事資金												
		4. その他	15,975	31,593	153,271	20,871	15,686	7,242	12,353	12,353	14,205	7,167	7,167	7,167
		計 (F)	170,260	213,603	325,335	247,667	210,136	224,550	239,759	277,432	282,083	206,150	254,776	246,331
	補填財源不足額 (E)-(F)													
	他会計借入金残高 (G)													
	企業債残高 (H)		2,883,134	2,880,414	3,200,650	3,152,608	3,090,388	2,927,329	2,804,626	2,643,806	2,494,879	2,371,125	2,216,455	2,071,148

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前年度 (決 算)	本年度 〔 決 算 込 〕	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分													
収 益 の 収 支 分		1,385	1,486	3,144	3,328	3,250	3,167	3,083	2,998	2,912	2,825	2,737	2,649
	うち基準内繰入金	1,385	1,486	3,144	3,328	3,250	3,167	3,083	2,998	2,912	2,825	2,737	2,649
	うち基準外繰入金												
資 本 の 収 支 分		1,062	1,046	9,123	11,576	12,057	12,140	12,224	12,309	12,395	12,482	12,569	12,658
	うち基準内繰入金	1,062	1,046	9,123	11,576	12,057	12,140	12,224	12,309	12,395	12,482	12,569	12,658
	うち基準外繰入金												
合 計		2,447	2,532	12,267	14,904	15,307	15,307	15,307	15,307	15,307	15,307	15,306	15,307

投資・財政計画(説明)

投資についての説明

施設の老朽化や、対応年数を迎える機器類が今後集中的に発生する可能性があるため、整備をする優先度把握し、過剰な投資にならないよう計画的な更新を進めていく。

財源についての説明

建設改良費の財源確保については企業債及び国庫補助金に頼らざるを得ないが、計画的な更新の下、過剰な投資を避けながら一層のコスト削減に努める。また、当年度償還額を超えない借入を徹底するほか、建設改良積立金などの内部留保資金を有効に活用する。

しかし、人口減少による給水人口の減少や節水型機器の普及により、水道料金収入の減少が考えられるほか、平成29年度の簡易水道事業の統合により減価償却費及び企業債元利償還額が大幅に増加し、経営の悪化が懸念される。

このため、現在の健全な経営を維持するためには、収入の安定的な確保に努めながら経営状況を注視し、経営の悪化が懸念される場合は水道料金の改定などの取り組みを進める。